

平成29年度
日置市財政計画
(平成30年度～平成32年度)



平成29年11月
日置市財政管財課

目 次

1	はじめに	1
2	計画期間	2
3	会計単位	2
4	財政状況	2
	(1) 歳入決算額推移	3
	(2) 歳出決算額推移	5
	(3) 市債残高推移	7
	(4) 積立基金残高推移	8
	(5) 財政指標の状況	9
5	計画期間における財政の見通し	11
	(1) 財政計画	11
	(2) 財政計画に見込む主な大規模事業	12
	(3) 財政指標等	15
	(4) 推計に当たっての基本的な考え方	15
	(5) 市債残高見込推移	18
	(6) 基金残高見込推移	19
	(7) 財政の見通し	20
6	今後の財政運営に当たっての考え方	21
	(1) 基本的な考え方	21
	(2) 主な具体的方策	21

1 はじめに

本市の財政状況については、合併以降、平成19年、平成23年及び平成26年にそれぞれ財政健全化計画を策定し、併せて第1次及び第2次行政改革大綱に基づく取組み等により、市債残高の減少や積立基金残高の増加、また、実質公債費比率や将来負担比率の改善など一定の成果を上げてきたところですが、今後も少子高齢化の進行に伴う社会保障関係費の増加や公共施設の老朽化による維持補修費の増加、また、普通交付税については、合併算定替が終了し平成28年度から5年間の激変緩和期間（段階的縮減）がはじまったことなどから、引き続き厳しい財政状況が続くことが予想されます。

その中で、本市においては、人口減少・少子高齢化の進行や安心・安全意識の高まり、ライフスタイルの多様化、ICT化の進展など、社会情勢が変化する中、第2次総合計画（計画期間 平成28年度～平成37年度）で定めた将来都市像「住んでよし 訪ねてよし ふれあいあふれるまち ひおき」を実現するため、基本計画に掲げた各種施策や事業等を成果目標の達成を見据え着実に推進することとしています。

また、平成24年6月に「東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律」が成立し、合併特例債の発行可能期間が被災市町村以外でも5年間延長されたことから、本市におきましても新市の一体性の速やかな確立、市民福祉の向上及び地域全体の均衡ある発展に資する事業における合併特例債の有効活用を図ることを目的として、まちづくり計画を延長し平成32年度まで合併特例債を活用することができるよう計画の変更（平成26年9月一部改訂）を行ったところですが、今回の本財政計画期間については合併の総仕上げとして多くの事業実施を予定しています。

このような状況を踏まえ、安定的な財政を維持しつつ、更なる市民福祉の向上を目的に、より効果的で質の高い行政サービスを提供していくためには中長期的な視点にたった事業計画を策定し、これに充てるべき財源の見通しを立て、重点的・効率的に事業を展開していくことが重要となります。そのため、本財政計画については、活用可能期限まで残り3年余りとなった合併特例債の有効活用を図りながら市民サービスの維持・向上等を図りつつ、安定的で持続可能な財政運営も考慮・推進することを目的に策定します。

2 計画期間

平成30年度から平成32年度までの3年間とします。

なお、本財政計画については、現行の財政制度が継続することを前提に策定しており、景気動向や国・県の制度改正による影響等は考慮していないため、今後の経済情勢や動向等を注視しながら必要に応じて見直しを行います。

3 会計単位

原則として、地方自治体の基本的な行政経費を計上している一般会計を単位とします。ただし、歳入歳出決算額及び計画額、財政指標等については普通会計とします。

4 財政状況

本市の財政構造は、歳入の大部分を地方交付税や国・県支出金、地方債などの依存財源に頼って構成されており、市が自主的に収入しうる市税や使用料、財産収入などの自主財源は3割に満たない状況で、自主財源比率が低い財政構造となっています。（平成28年度一般会計決算自主財源比率27.6%）

その中で、合併からこれまで、「日置市まちづくり計画」や「第1次日置市総合計画」等に基づき、必要性や緊急性等を考慮した上で、道路・市街地等の社会基盤の整備や住宅・生活排水等の生活環境の充実、農林水産業・観光等の産業経済の振興、子育て・介護等の保健医療福祉の支援、小・中学校等の教育施設の整備、地域伝統文化等の振興、共生・協働等の住民自治の推進など、各種施策や事業を展開してきました。

なお、合併以降の歳入・歳出決算額及び財政指標等の推移については次のとおりとなっています。

(1) 歳入決算額推移

(単位:千円、%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度 構成比
地 方 税	3,894,430	3,939,554	4,347,301	4,481,618	4,245,113	4,209,700	4,287,004	4,267,007	4,278,160	4,341,132	4,372,533	4,512,194	16.3
地 方 議 与 税	521,937	690,765	337,617	328,749	306,929	299,851	299,395	280,340	266,488	254,100	267,519	264,988	1.0
利子割交付金等	35,426	30,317	34,028	22,698	17,863	19,645	16,138	11,870	21,487	41,055	31,550	15,429	0.1
地方消費税交付金	450,955	451,181	443,448	412,168	425,046	424,315	418,457	416,391	412,843	506,673	908,737	814,794	2.9
ゴルフ場利用税交付金	57,308	46,333	46,760	50,592	45,243	43,669	38,683	39,384	39,227	37,940	37,809	36,610	0.1
自動車取得税交付金	92,593	100,092	89,831	83,299	51,232	43,866	36,916	45,333	40,775	17,039	25,834	32,483	0.1
地方特例交付金	127,183	107,218	29,448	64,264	66,253	84,730	74,075	21,164	19,255	22,838	25,963	27,752	0.1
地 方 交 付 税	8,010,293	8,778,368	8,643,073	9,048,779	9,211,041	9,829,039	10,033,991	9,948,326	9,990,007	9,722,478	9,596,748	9,221,338	33.3
うち普通交付税	6,996,176	7,854,273	7,775,811	8,180,612	8,325,302	8,893,308	9,120,323	9,017,217	9,044,047	8,783,342	8,634,634	8,283,595	30.0
うち特別交付税	1,014,117	924,095	867,262	868,167	885,739	935,731	913,668	931,109	945,960	939,136	962,114	937,743	3.4
交通安全対策特別交付金	8,393	9,256	8,740	8,245	8,366	8,264	8,417	8,037	7,549	6,871	7,190	6,390	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	291,546	279,908	260,690	257,680	257,564	270,493	289,708	287,661	299,074	289,367	240,199	247,536	0.9
使 用 料	361,319	325,040	298,108	313,849	332,690	325,004	320,052	326,299	329,671	330,269	328,750	331,617	1.2
手 数	133,036	126,803	127,561	121,347	116,982	120,758	121,420	127,797	133,534	128,161	132,407	129,649	0.5
国 庫 支 出 金	2,937,510	3,001,523	3,174,448	3,070,349	4,315,232	3,759,062	3,750,100	3,551,236	3,987,689	4,776,532	4,238,379	4,556,783	16.5
県 支 出 金	1,750,503	1,458,478	1,470,892	1,421,207	1,456,916	1,705,307	1,517,712	1,884,519	1,813,614	1,726,735	2,068,746	2,035,195	7.4
財 産 収 入	78,345	90,597	84,124	105,837	200,334	76,729	127,297	132,099	88,948	86,615	79,051	74,275	0.3
寄 附 金	20,767	1,010	2,284	1,956	10,770	10,270	21,618	9,698	15,326	21,044	10,439	249,463	0.9
繰 入 金	2,183,863	609,113	766,118	189,682	309,200	193,731	467,511	1,035,278	843,871	693,060	1,352,768	1,040,330	3.8
繰 越 金	390,712	1,109,813	471,134	422,757	275,337	477,633	743,064	314,220	380,731	884,901	486,378	694,727	2.5
諸 収 入	198,123	247,571	254,583	148,592	121,678	282,609	128,517	242,779	207,436	201,995	196,451	313,294	1.1
地 方 債	4,383,300	3,261,800	2,868,500	2,601,500	2,430,500	2,660,200	2,660,600	2,337,500	2,146,600	3,066,853	3,337,300	3,049,600	11.0
うち臨時財政対策債 発行額	829,100	746,000	676,800	633,900	983,900	1,353,000	987,200	947,300	944,400	881,653	818,200	642,800	2.3
計	25,927,542	24,664,740	23,758,688	23,155,168	24,204,289	24,844,875	25,360,675	25,286,938	25,322,285	27,155,658	27,744,751	27,654,447	100.0

(注1) 構成比は、それぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。
(注2) 利子割交付金等は「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」の合計。
(注3) 平成23～25年度の特別交付税については、震災復興特別交付税を含む。



ア 地方税

地方税については、国の三位一体の改革により平成19年度において所得税から住民税への税源移譲による住民税所得割の税率改正に伴い市民税が増加しています。以降、リーマンショックなどの景気低迷の影響により減少傾向にありましたが、近年は個人市民税の給与所得者の税額の増や太陽光発電施設の設置等に伴う償却資産の増などにより、微増となっています。

イ 地方交付税

普通交付税については、合併特例法で合併後10年間（平成27年度まで）とそれに続く5年間（平成32年度まで）の激変緩和措置期間は、合併がなかったものと仮定して旧町ごとに算定（合併算定替）した額が交付されています。激変緩和措置期間の1年目となった平成28年度については、普通交付税が8,283,595千円（調整後）交付されていますが、日置市（一本算定）で算定すると交付される額は7,335,101千円となり、948,494千円が上乗せされていることとなります。

なお、激変緩和措置期間の1年目となった段階的縮減額（臨時財政対策債控除前）については、105,039千円となります。

ウ 国・県支出金

国庫支出金については、国の三位一体の改革（一般財源化）等により平成20年度までは30億円程度で推移していましたが、国の経済対策や社会保障関係費の増、普通建設事業の実施等に伴い近年は増加傾向で推移しています。

県支出金についても同様に、社会保障関係費の増や普通建設事業の実施等に伴い増加傾向で推移しています。

エ 寄附金

寄附金については、平成28年度からふるさと納税に係る申込み方法及び特産品（返礼品）等の拡充を図ったことなどから、平成28年度は大幅な増加となっています。

オ 地方債

地方債については、将来世代に過度な負担を残さないよう過疎対策事業債や合併特例債などの交付税措置のある有利な市債の活用を図るとともに、発行額は元金償還額の範囲内に極力抑制することを

基本とし、減少傾向で推移してきましたが、平成26年度以降は支所庁舎整備事業や伊集院駅周辺整備事業、防災行政無線整備事業、小学校校舎改築事業などの大規模事業を実施していることなどから、30億円程度で推移しています。

(2) 歳出決算額推移

(単位:千円、%)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度 構成比
歳 務 的 経 費	人 件 費	4,400,185	4,305,678	4,339,716	4,309,941	4,094,471	3,984,547	4,050,662	4,063,668	3,931,582	4,016,774	3,907,074	3,804,087	14.3
	扶 助 費	2,853,453	3,063,858	3,217,084	3,352,986	3,512,412	4,370,506	4,488,319	4,646,418	4,751,578	5,179,544	5,330,821	5,783,573	21.8
	公 債 費	3,737,628	3,845,197	4,059,603	3,919,338	3,950,438	3,839,160	3,926,175	3,976,936	3,773,742	3,469,262	3,227,954	3,058,730	11.5
	小 計	10,991,266	11,214,733	11,616,403	11,582,265	11,557,321	12,194,213	12,465,156	12,687,022	12,456,902	12,665,580	12,465,849	12,646,390	47.7
歳 務 的 経 費	普 通 建 設 事 業	6,719,451	5,937,033	5,249,311	4,509,369	4,021,654	3,879,942	4,396,016	4,140,860	4,493,126	5,823,728	5,513,238	5,331,933	20.1
	うち補助事業	1,995,855	2,427,383	2,346,208	2,081,398	1,466,864	1,911,460	2,251,241	2,659,212	2,946,769	3,425,439	2,742,084	3,038,092	11.5
	うち単独事業	4,723,596	3,509,650	2,903,103	2,427,971	2,554,790	1,968,482	2,144,775	1,481,648	1,546,357	2,398,289	2,771,154	2,293,841	8.6
	災 害 復 旧 事 業	249,846	331,346	188,202	72,180	16,940	171,955	42,254	48,366	96,378	45,688	322,062	239,217	0.9
	小 計	6,969,297	6,268,379	5,437,513	4,581,549	4,038,594	4,051,897	4,438,270	4,189,226	4,589,504	5,869,416	5,835,300	5,571,150	21.0
出 の 経 費	物 件 費	2,599,737	2,450,042	2,400,088	2,369,876	2,595,720	2,529,286	2,537,182	2,451,351	2,543,509	2,680,658	2,759,210	3,012,732	11.4
	維 持 補 修 費	198,851	174,577	92,208	87,811	101,819	109,414	110,429	102,656	114,207	112,269	138,413	147,742	0.6
	補 助 費 等	949,844	1,298,598	1,198,897	1,285,344	2,077,820	1,291,671	1,287,700	1,322,907	1,354,002	1,528,069	2,188,887	1,951,432	7.4
	積 立 金	30,972	5,201	8,993	378,342	790,800	1,158,780	1,408,200	1,327,773	661,732	880,579	512,835	463,461	1.7
	投資及び出資金・貸付金	24,625	33,488	62,936	83,911	49,012	50	50	100	10,100	200	100	950	0.0
	繰 出 金	2,219,675	2,366,588	2,206,893	2,279,733	2,270,570	2,391,500	2,521,468	2,518,172	2,495,428	2,671,509	2,859,430	2,729,648	10.3
	前年度繰上充用金	62,676												0.0
	小 計	6,086,380	6,328,494	5,970,015	6,485,017	7,885,741	7,480,701	7,865,029	7,722,959	7,178,978	7,873,284	8,458,875	8,305,965	31.3
	計	24,046,943	23,811,606	23,023,931	22,648,831	23,481,656	23,726,811	24,768,455	24,599,207	24,225,384	26,408,280	26,760,024	26,523,505	100.0
職員数(人)	615	600	586	568	548	525	515	508	503	500	500	493	-	
うち普通会計職員	545	517	513	475	462	453	449	458	453	452	451	445	-	

(注1) 構成比は、それぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 職員数については、教育長を除く。





ア 人件費

人件費については、合併以降、組織機構の見直しに併せて職員数の削減に取り組み、減少傾向で推移しています。

イ 扶助費

扶助費については、高齢化の進行や景気の低迷、子育て施策の拡充等に伴い、合併以降大幅に増加しています。

ウ 公債費

公債費については、国の臨時特例措置としての公的資金補償金免除繰上償還制度を活用（平成19年度から平成24年度）したこともあり、合併以降高い水準で推移してきましたが、将来世代に過度の負担を残さないよう発行額を極力抑制したことや低金利の影響等により、近年は減少傾向で推移しています。

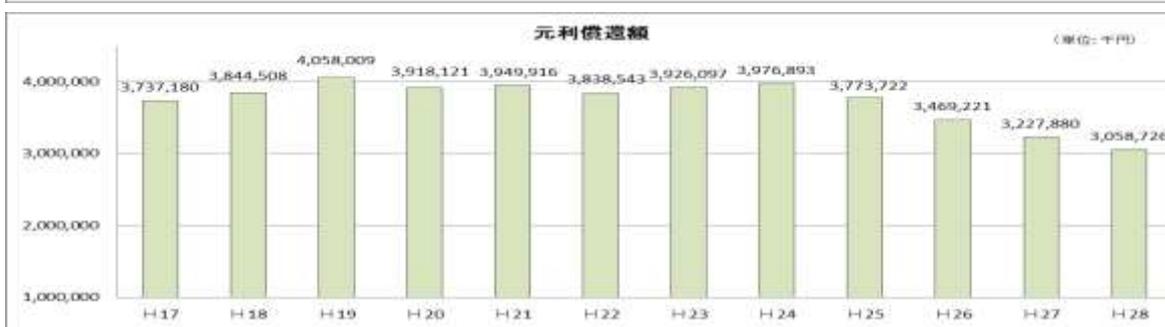
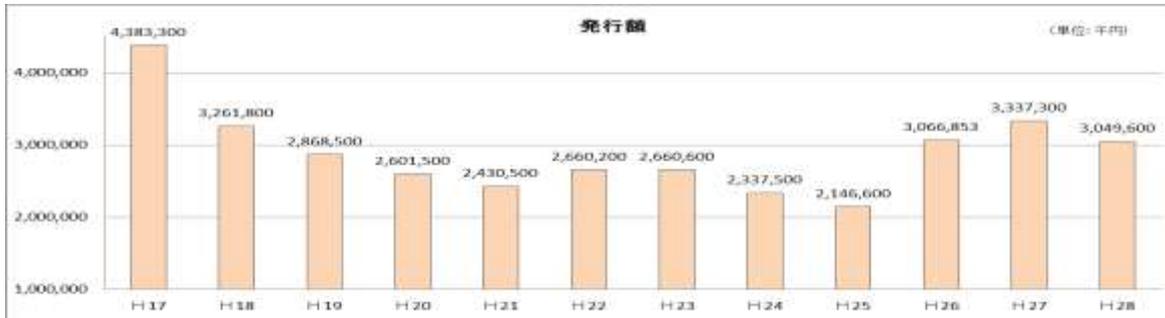
エ 普通建設事業費

普通建設事業費については、合併以前からの継続事業の実施に伴い平成17年度の6,719,451千円をピークに減少傾向にありましたが、平成26年度以降は支所庁舎整備事業や伊集院駅周辺整備事業、防災行政無線整備事業、小学校校舎改築事業などの大規模事業が重なっていることなどから、高い水準で推移しています。

(3) 市債残高推移

(単位：千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
発行額	4,383,300	3,261,800	2,868,500	2,601,500	2,430,500	2,660,200	2,660,600	2,337,500	2,146,600	3,066,853	3,337,300	3,049,600
元利償還額	3,737,180	3,844,508	4,058,009	3,918,121	3,949,916	3,838,543	3,926,097	3,976,893	3,773,722	3,469,221	3,227,880	3,058,726
うち元金	3,079,633	3,178,491	3,411,778	3,305,723	3,366,094	3,288,662	3,405,166	3,496,629	3,340,500	3,087,213	2,886,024	2,766,665



(単位：千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市債残高	35,128,257	35,211,566	34,668,288	33,964,065	33,028,471	32,400,009	31,655,443	30,496,315	29,302,415	29,282,055	29,733,331	30,016,266
うち臨時財政対策債	4,469,352	5,155,746	5,678,553	6,114,822	6,837,580	7,889,345	8,536,319	9,095,164	9,583,396	9,935,561	10,189,023	10,202,905



市債残高は、平成18年度をピークに年々減少し近年は300億円程度で推移しています。平成28年度の市債残高を平成17年度の合併時と比較した場合、5,111,991千円減少しています。そのうち、地方財政収支の不足額を補填（地方交付税の原資不足）するため、各地方公共団体が特例として発行している臨時財政対策債の残高については、合併時と比較し5,733,553千円増加しています。

(4) 積立基金残高推移

(単位：千円)

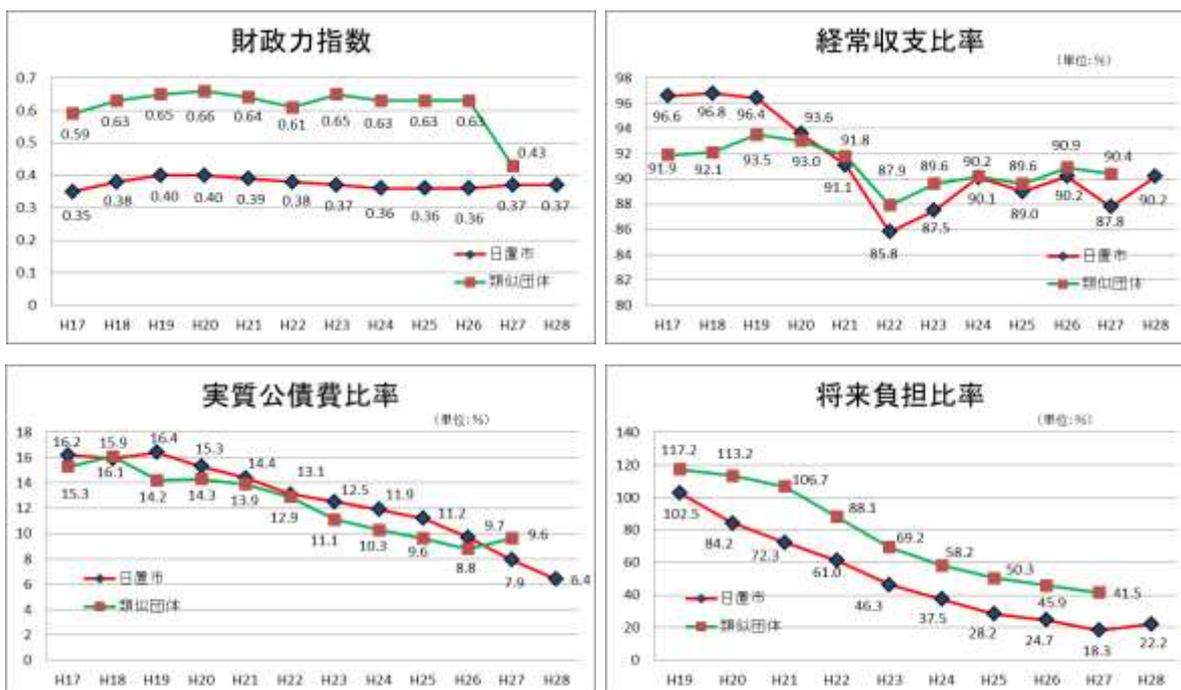
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政調整基金	2,244,822	2,689,526	2,668,777	3,049,802	3,287,509	3,628,440	4,005,789	4,287,330	4,330,593	4,263,684	4,186,431	4,016,727
減債基金	385,284	385,820	260,181	270,014	146,530	347,240	382,662	308,192	308,476	308,767	309,056	309,344
その他目的基金	334,568	334,793	255,221	484,186	1,138,360	1,834,126	2,972,490	3,681,581	3,835,270	4,364,206	3,915,465	3,864,162
施設整備基金	151,241	151,466	71,894	172,088	585,506	1,067,209	1,997,984	2,530,327	2,567,973	3,125,123	2,726,473	2,390,876
人材育成研修基金	142,805	142,805	142,805	142,805	142,805	142,805	142,805	142,805	142,805	142,805	142,805	142,805
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	40,522	40,522	40,522	40,522	40,522	40,522	40,522	40,522	40,522	40,522
まちづくり応援基金				3,771	11,527	6,239	15,921	5,332	9,715	19,157	17,007	255,107
地域づくり推進基金				125,000	358,000	570,851	772,157	962,594	1,073,926	1,035,698	987,297	1,033,375
かごしまエコファンドクレジット基金									328	901	1,360	1,477
住民生活に光をそそぐ基金						6,500	3,100					
計	2,964,674	3,410,139	3,184,179	3,804,002	4,572,399	5,809,806	7,360,941	8,277,103	8,474,339	8,936,657	8,410,952	8,190,233

(注) その他目的基金は、それぞれ千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



積立基金残高は、社会保障関係費の増大や普通交付税の合併算定替えによる特例措置の適用期限終了など将来にわたる財政の健全な運営、及び公共施設の老朽化対策に係る経費の増大を含めた大規模な施設整備などを考慮し、財政調整基金や施設整備基金などに積立てを行った結果、平成26年度の積立基金残高は8,936,657千円と合併時と比較し5,971,983千円増加しました。近年は、支所庁舎整備事業や伊集院駅周辺整備事業、防災行政無線整備事業、小学校校舎改築事業などの大規模事業を実施していることや平成28年度から普通交付税の段階的縮減がはじまったことなどから多少減少しています。

(5) 財政指標の状況



【類似団体】

(注1) 本市の類似団体区分については、国勢調査の結果により平成27年度から変更となっています。

(注2) 平成28年度決算における類似団体の数値は、本計画策定時点では示されていません。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

本市については、近年0.36～0.37で推移しています。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費及び公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合を示すもので、この数値が高まると財政構造が弾力性を失いつつあるということになります。

本市については、平成18年度の96.8%をピークに徐々に減少し近

年は90%程度で推移していますが、依然として高い水準となっています。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のことです。この数値が18%以上となる団体については、地方債協議制度においても地方債の発行には総務大臣等の許可が必要となり、25%以上となると地方債の一部が制限されます。

本市については、交付税措置のある有利な市債の活用を図るとともに、市債発行額を極力抑制したことなどから、平成19年度の16.4%をピークに年々減少しています。

エ 将来負担比率

将来負担比率は、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標のことです。この数値が350%以上となる団体については、早期健全化団体となります。

本市については、平成19年度の102.5%をピークに年々減少してきましたが、平成28年度は前年度と比較し市債の現在高が増加したことや充当可能金が減少したこと、普通交付税等の減により標準財政規模が減少したことなどから対前年度比3.9ポイント上昇しています。

5 計画期間における財政の見通し

(1) 財政計画

これまでの財政状況等も踏まえ、直近の決算額（3ヵ年）、平成29年度決算見込額（10月時点）、及び本計画期間に実施を予定している大規模事業等を基に、今後3年間の歳入歳出の決算見込みを推計した場合、次のとおりとなります。

（単位：千円）

区 分	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算見込)	平成30年度 (計画1年目)	平成31年度 (計画2年目)	平成32年度 (計画3年目)
地方税	4,372,533	4,512,194	4,698,018	4,654,017	4,670,271	4,658,571
地方譲与税	267,519	264,988	258,000	262,202	262,202	262,202
利子割交付金 等	31,550	15,429	15,274	15,429	15,429	15,429
地方消費税交付金	908,737	814,794	807,397	814,794	814,794	814,794
ゴルフ場利用税交付金	37,809	36,610	37,000	37,453	37,453	37,453
自動車取得税交付金	25,834	32,483	27,700	32,483	32,483	32,483
地方特例交付金	25,963	27,752	31,984	31,984	31,984	31,984
地方交付税	9,596,748	9,221,338	8,778,441	8,610,017	8,431,666	8,253,315
普通交付税	8,634,634	8,283,595	7,878,441	7,710,017	7,531,666	7,353,315
特別交付税	962,114	937,743	900,000	900,000	900,000	900,000
交通安全対策特別交付金	7,190	6,390	6,784	6,817	6,817	6,817
分担金・負担金	240,199	247,536	253,080	230,260	230,260	230,260
使用料	328,750	331,617	327,699	330,212	330,212	330,212
手数料	132,407	129,649	126,078	130,072	130,072	130,072
国庫支出金	4,238,379	4,556,783	4,237,479	4,147,601	4,417,341	3,895,631
都道府県支出金	2,068,746	2,035,195	2,504,022	1,945,361	2,066,901	2,021,751
財産収入	79,051	74,275	66,190	74,275	74,275	74,275
寄附金	10,439	249,463	554,577	554,577	554,577	554,577
繰入金	1,352,768	1,040,330	1,134,127	1,473,218	1,508,050	1,635,127
財政調整基金繰入金	353,110	470,956	589,274	370,436	465,268	592,345
施設整備基金繰入金	790,000	343,000	109,000	360,000	300,000	300,000
その他繰入金	209,658	226,374	435,853	742,782	742,782	742,782
繰越金	486,378	694,727	802,942	620,770	470,000	470,000
諸収入	196,451	313,294	241,560	237,247	237,247	237,247
地方債	3,337,300	3,049,600	2,873,300	3,701,400	3,076,900	3,345,200
うち合併特例事業債（建設）	1,927,800	1,757,800	1,620,300	2,529,700	1,810,200	1,983,500
うち合併特例事業債（基金）	95,000	190,000	190,000	190,000	285,000	380,000
うち臨時財政対策債	818,200	642,800	650,500	650,500	650,500	650,500
歳 入 合 計	27,744,751	27,654,447	27,781,652	27,910,189	27,398,934	27,037,400
義務的経費	12,465,849	12,646,390	12,919,740	12,810,201	12,870,671	12,976,720
人件費	3,907,074	3,804,087	4,264,036	4,227,332	4,209,332	4,194,332
議員報酬等	105,223	105,992	105,993	105,993	105,993	105,993
委員等報酬	228,991	214,816	151,368	148,602	148,602	148,602
市長等特別職の給与	33,664	33,911	33,943	33,943	33,943	33,943
職員給	2,628,895	2,608,397	2,606,605	2,572,667	2,554,667	2,539,667
地方公務員共済組合等負担金	629,652	562,959	587,737	587,737	587,737	587,737
退職金(退職手当組合負担金)	264,877	258,512	255,750	255,750	255,750	255,750
災害補償費	3,278	3,680	3,698	3,698	3,698	3,698
非常勤職員報酬			456,325	456,325	456,325	456,325
人件費（その他）	12,494	15,820	62,617	62,617	62,617	62,617
扶助費	5,330,821	5,783,573	5,654,227	5,588,119	5,660,206	5,733,223
公債費	3,227,954	3,058,730	3,001,477	2,994,750	3,001,133	3,049,165
うち元金償還分	2,886,024	2,766,665	2,727,365	2,764,905	2,791,748	2,857,874
投資的経費	5,835,300	5,571,150	5,453,004	6,081,558	5,412,447	4,745,556
普通建設事業費	5,513,238	5,331,933	5,223,783	5,879,236	5,210,125	4,543,234
補助事業	2,742,084	3,038,092	3,195,088	3,218,234	2,962,378	2,527,856
単独事業	2,771,154	2,293,841	2,028,695	2,661,002	2,247,747	2,015,378
災害復旧事業	322,062	239,217	229,221	202,322	202,322	202,322
その他の経費	8,458,875	8,305,965	8,486,138	8,398,430	8,495,816	8,695,124
物件費	2,759,210	3,012,732	2,730,450	2,719,250	2,719,930	2,715,510
維持補修費	138,413	147,742	151,683	155,737	159,895	164,164
補助費等	2,188,887	1,951,432	1,973,592	1,972,781	1,989,301	2,087,721
積立金	512,835	463,461	766,702	766,701	866,701	966,701
投資及び出資金・貸付金	100	950	100	100	100	100
繰出金	2,859,430	2,729,648	2,863,611	2,783,861	2,759,889	2,760,928
歳 出 合 計	26,760,024	26,523,505	26,858,882	27,290,189	26,778,934	26,417,400
形式収支（歳入-歳出）	984,727	1,130,942	922,770	620,000	620,000	620,000

(2) 財政計画に見込む主な大規模事業

(単位:千円)

no.	事業名	平成30年度 計画額	平成31年度 計画額	平成32年度 計画額	計画額合計 (平成30～32年度)
1	自治会等防犯灯整備事業	57,077			57,077
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)	54,200			54,200
	市債(その他)				
	その他 一般財源	2,877			2,877
2	見守りカメラ設置事業	25,000	25,000		50,000
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)	23,700	23,700		47,400
	市債(その他)				
	その他 一般財源	1,300	1,300		2,600
3	吹上支所庁舎整備事業	609,964	124,263		734,227
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)	541,400	96,200		637,600
	市債(その他)				
	その他 一般財源	60,000 8,564	20,000 8,063		80,000 16,627
4	本庁舎耐震補強等整備事業		110,000	240,000	350,000
	国庫支出金		50,000		50,000
	県支出金				
	市債(合併特例債)		57,000	228,000	285,000
	市債(その他)				
	その他 一般財源		3,000	12,000	15,000
5	東市来支所庁舎防水等改修事業			120,000	120,000
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)			114,000	114,000
	市債(その他)				
	その他 一般財源			6,000	6,000
6	湯之元駅バリアフリー化整備事業【補助金】			110,000	110,000
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)			104,500	104,500
	市債(その他)				
	その他 一般財源			5,500	5,500
7	地区公民館大規模改修事業	72,000	85,000	105,000	262,000
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)	68,400	80,700	99,700	248,800
	市債(その他)				
	その他 一般財源	3,600	4,300	5,300	13,200
8	保育所等施設整備事業【補助金】		225,000	120,000	345,000
	国庫支出金		150,000	80,000	230,000
	県支出金				
	市債(合併特例債)				
	市債(その他)				
	その他 一般財源		75,000	40,000	115,000
9	住環境整備事業	75,000	70,000	70,000	215,000
	国庫支出金	37,500	35,000	35,000	107,500
	県支出金				
	市債(合併特例債)	35,600	33,200	33,200	102,000
	市債(その他)				
	その他 一般財源	1,900	1,800	1,800	5,500
10	農業基盤整備促進事業	51,800	51,800	51,800	155,400
	国庫支出金				
	県支出金	28,490	28,490	28,490	85,470
	市債(合併特例債)	22,000	22,000	22,000	66,000
	市債(その他)				
	その他 一般財源	1,310	1,310	1,310	3,930

(単位:千円)

no.	事業名	平成30年度 計画額	平成31年度 計画額	平成32年度 計画額	計画額合計 (平成30~32年度)
11	農地耕作条件改善事業	83,000	60,000	20,000	163,000
	国庫支出金				
	県支出金	45,650	33,000	11,000	89,650
	市債(合併特例債)	34,700	24,900	8,500	68,100
	市債(その他)				
	その他	750	750		1,500
	一般財源	1,900	1,350	500	3,750
12	市道整備事業(活力創出基盤整備事業)	200,000	200,000	200,000	600,000
	国庫支出金	116,600	116,600	116,600	349,800
	県支出金				
	市債(合併特例債)	45,100	45,100	45,100	135,300
	市債(その他)	27,700	27,700	27,700	83,100
	その他				
	一般財源	10,600	10,600	10,600	31,800
13	橋梁修繕事業(防災・安全交付金事業)	100,000	100,000	100,000	300,000
	国庫支出金	58,300	58,300	58,300	174,900
	県支出金				
	市債(合併特例債)				
	市債(その他)				
	その他				
	一般財源	41,700	41,700	41,700	125,100
14	市道整備事業(防災・安全交付金事業)	200,000	200,000	200,000	600,000
	国庫支出金	116,600	116,600	116,600	349,800
	県支出金				
	市債(合併特例債)				
	市債(その他)	36,200	36,200	36,200	108,600
	その他				
	一般財源	47,200	47,200	47,200	141,600
15	市道整備事業(道整備交付金事業)	600,000	600,000	200,000	1,400,000
	国庫支出金	300,000	300,000	100,000	700,000
	県支出金				
	市債(合併特例債)	98,500	98,500	32,800	229,800
	市債(その他)				
	その他				
	一般財源	201,500	201,500	67,200	470,200
16	伊集院総合運動公園陸上競技場改修事業(社会資本整備総合交付金事業)	4,000	181,000		185,000
	国庫支出金	2,000	90,000		92,000
	県支出金				
	市債(合併特例債)	1,900	86,400		88,300
	市債(その他)				
	その他				
	一般財源	100	4,600		4,700
17	東市来運動公園湯之元球場改修事業(社会資本整備総合交付金事業)	388,500	110,700		499,200
	国庫支出金	192,600	55,350		247,950
	県支出金				
	市債(合併特例債)	182,900	52,500		235,400
	市債(その他)				
	その他				
	一般財源	13,000	2,850		15,850
18	都市公園施設改修事業(遊具等・社会資本整備総合交付金事業)			40,000	40,000
	国庫支出金			20,000	20,000
	県支出金				
	市債(合併特例債)			19,000	19,000
	市債(その他)				
	その他				
	一般財源			1,000	1,000
19	都市公園施設改修事業(バリアフリー化・社会資本整備総合交付金事業)	40,000	40,000	40,000	120,000
	国庫支出金	20,000	20,000	20,000	60,000
	県支出金				
	市債(合併特例債)	19,000	19,000	19,000	57,000
	市債(その他)				
	その他				
	一般財源	1,000	1,000	1,000	3,000
20	土地区画整理事業(湯之元第一地区)	600,000	1,023,190	617,057	2,240,247
	国庫支出金	216,000	382,197	185,867	784,064
	県支出金	65,819	80,109	85,262	231,190
	市債(合併特例債)	280,000	510,700	306,400	1,097,100
	市債(その他)				
	その他				
	一般財源	38,181	50,184	39,528	127,893

(単位:千円)

no.	事業名	平成30年度 計画額	平成31年度 計画額	平成32年度 計画額	計画額合計 (平成30～32年度)
21	公営住宅整備事業(社会資本整備総合交付金事業)		31,688	120,000	151,688
	国庫支出金		14,344	52,000	66,344
	県支出金				
	市債(合併特例債)				
	市債(その他)				
	その他				
	一般財源		17,344	68,000	85,344
22	消防分団車庫整備事業	149,170	201,524	126,577	477,271
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)	141,700	191,400	120,200	453,300
	市債(その他)				
	その他				
	一般財源	7,470	10,124	6,377	23,971
23	消防救急等車両・資機材整備事業	42,000	120,000		162,000
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)	19,000	80,700		99,700
	市債(その他)				
	その他				
	一般財源	23,000	39,300		62,300
24	伊集院北小学校校舎改築事業	870,437	52,760		923,197
	国庫支出金	128,090			128,090
	県支出金				
	市債(合併特例債)	400,000	50,100		450,100
	市債(その他)				
	その他	300,000			300,000
	一般財源	42,347	2,660		45,007
25	(仮称)日吉義務教育学校整備事業	60,000	127,200	612,800	800,000
	国庫支出金		34,278	79,982	114,260
	県支出金				
	市債(合併特例債)	45,600	88,200	506,100	639,900
	市債(その他)				
	その他				
	一般財源	14,400	4,722	26,718	45,840
26	(仮称)東市来総合運動公園屋内運動場整備事業		15,000	300,000	315,000
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)		14,200	285,000	299,200
	市債(その他)				
	その他				
	一般財源		800	15,000	15,800
27	吹上浜公園人工芝サッカー場整備事業	326,000	306,000		632,000
	国庫支出金				
	県支出金		100,000		100,000
	市債(合併特例債)	309,500	195,700		505,200
	市債(その他)				
	その他				
	一般財源	16,500	10,300		26,800
28	吹上浜公園体育館空調設備設置事業	175,288			175,288
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)	166,500			166,500
	市債(その他)				
	その他				
	一般財源	8,788			8,788
合 計		4,729,236	4,060,125	3,393,234	12,182,595
財源内訳(見込)	特定財源	4,241,999	3,519,118	2,996,501	10,757,618
	うち、国庫支出金	1,187,690	1,422,669	864,349	3,474,708
	うち、県支出金	139,959	241,599	124,752	506,310
	うち、市債	2,553,600	1,834,100	2,007,400	6,395,100
	市債のうち、合併特例債	2,489,700	1,770,200	1,943,500	6,203,400
	市債のうち、その他	63,900	63,900	63,900	191,700
	その他	360,750	20,750		381,500
	一般財源	487,237	541,007	396,733	1,424,977

(3) 財政指標等

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算見込)	平成30年度 (計画1年目)	平成31年度 (計画2年目)	平成32年度 (計画3年目)
形式収支	984,727	1,130,942	922,770	620,000	620,000	620,000
実質収支	579,045	655,039	602,770	300,000	300,000	300,000
標準財政規模	14,896,001	14,641,838	14,452,822	14,242,297	14,078,645	13,918,513
財政力指数	0.37	0.37	0.38	0.39	0.39	0.38
経常収支比率 (%)	87.8	90.2	94.1	94.5	95.5	97.5
実質公債費比率 (%)	7.9	6.4	5.6	5.3	5.3	5.4
将来負担比率 (%)	18.3	22.2	25.3	28.8	31.9	36.6
地方債現在高	29,733,331	30,016,266	30,162,201	31,098,696	31,383,848	31,871,174
積立金現在高	8,410,952	8,190,233	8,166,225	7,801,092	7,349,127	6,870,085
財政調整基金	4,186,431	4,016,727	3,766,750	3,709,611	3,405,640	2,974,592
減債基金	309,056	309,344	309,633	309,922	310,211	310,500
その他特定目的基金	3,915,465	3,864,162	4,089,842	3,781,559	3,633,276	3,584,993

(4) 推計に当たっての基本的な考え方

ア 歳入

科 目	推 計 の 考 え 方
地方税	<p>【市民税】 過去の実績を基に算出するとともに、法人市民税については、平成32年度の法人税割の税率改正も考慮し算出しています。</p> <p>【固定資産税】 市内の地価公示及び地価調査の近年の動向等を基に算出するとともに、過去の実績も考慮し算出しています。</p> <p>【軽自動車税】 過去の実績及び平成28年度からの重課税率の適用に伴う増加分を考慮し算出しています。</p> <p>【市町村たばこ税・入湯税】 過去の実績を基に算出しています。</p>
地方譲与税	平成26年度から平成28年度の決算額の平均額で算出しています。
利子割交付金等 地方消費税交付金	平成28年度決算額と同額で推計しています。
ゴルフ場利用税交付金	平成26年度から平成28年度の決算額の平均額で算出しています。

科 目	推 計 の 考 え 方
自動車取得税交付金	平成 28 年度決算額と同額で推計しています。
地方特例交付金	平成 29 年度決定額と同額で推計しています。
地方交付税	<p>【普通交付税】</p> <p>平成29年度の決定額を基に合併算定替の激変緩和期間(段階的縮減)を考慮し算出しています。</p> <p>【特別交付税】</p> <p>平成26年度から平成28年度の決算額を基に推計しています。</p>
交通安全対策特別交付金	平成26年度から平成28年度の決算額の平均額で算出しています。
分担金・負担金	平成26年度から平成28年度の決算額を基に今後の新たな施策も考慮し算出しています。
使用料 手数料	平成26年度から平成28年度の決算額の平均額で算出しています。
国庫支出金 都道府県支出金	普通建設事業費の本計画に見込む大規模事業に係るものについては個別の事業計画から算出し、扶助費や補助費等などその他の歳出に係るものについては、平成26年度から平成28年度までの財源構成割合から算出しています。
財産収入	平成28年度決算額と同額で推計しています。
寄附金	平成29年度決算見込額と同額で推計しています。
繰入金	大規模事業に係る施設整備基金からの繰入やふるさと納税に係るまちづくり応援基金からの繰入などを見込むとともに、単年度の財政収支に合わせて、不足する財源について財政調整基金からの繰入を見込み算出しています。
繰越金	前年度の収支差額や翌年度への繰越財源を考慮し算出しています。
諸収入	平成26年度から平成28年度の決算額の平均額で算出しています。

科 目	推 計 の 考 え 方
地方債	臨時財政対策債は平成29年度の決定額と同額で推計し、また、普通建設事業費の本計画に見込む大規模事業に係るものについては個別の事業計画から算出しています。辺地対策事業債や災害復旧事業債などのその他の地方債については、過去の決算額を基に投資的経費等に対応し算出しています。

イ 歳出

科 目	推 計 の 考 え 方
人件費	平成29年度決算見込額を基に職員給(職員数)については、第3次行政改革大綱行動計画に掲げる職員削減目標数値を考慮し算出しています。
扶助費	平成28年度決算額及び平成29年度決算見込額から当該年度に係る特殊要因を削減の上、高齢化の進行や子育て施策の拡充等に伴い、今後も増加傾向で推移すると見込み算出しています。
公債費	平成28年度以前の借入に伴う償還額に、平成29年度以降の新たな借入見込額に伴う償還額を加え算出しています。
普通建設事業費	継続事業等も考慮の上、まちづくり計画及び第2次総合計画実施計画等に基づき、財政運営上、実施可能な事業費を年度ごとに見込み算出しています。
災害復旧事業費	平成26年度から平成28年度の決算額の平均額で算出しています。
物件費	平成29年度決算見込額から当該年度に係る特殊要因を削減の上、今後の所要見込額を考慮し算出しています。
維持補修費	公共施設の老朽化等に伴い、今後も増加傾向で推移すると見込み算出しています。
補助費等	平成29年度決算見込額から第3次行政改革大綱行動計画による一定の削減を見込んだ上で、今後の所要見込額を考慮し算出しています。

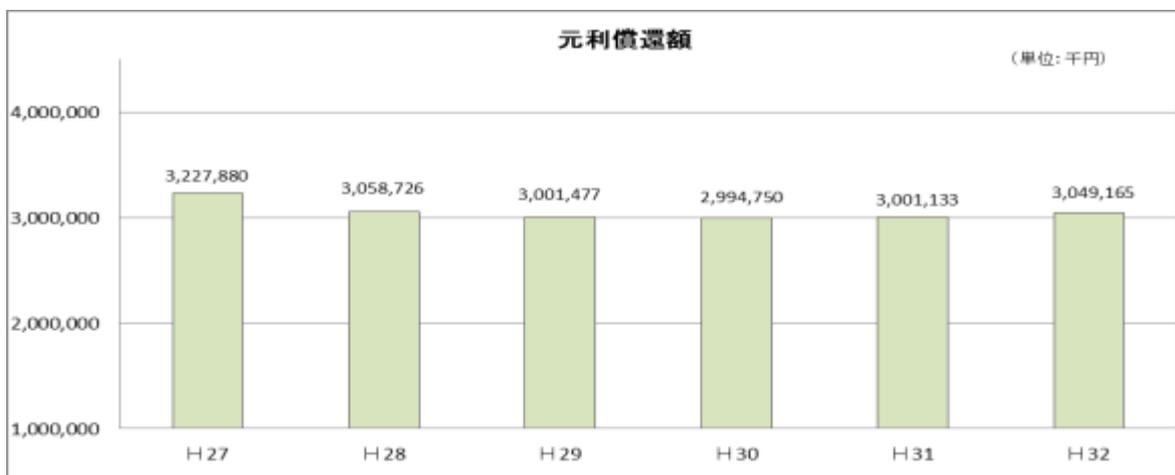
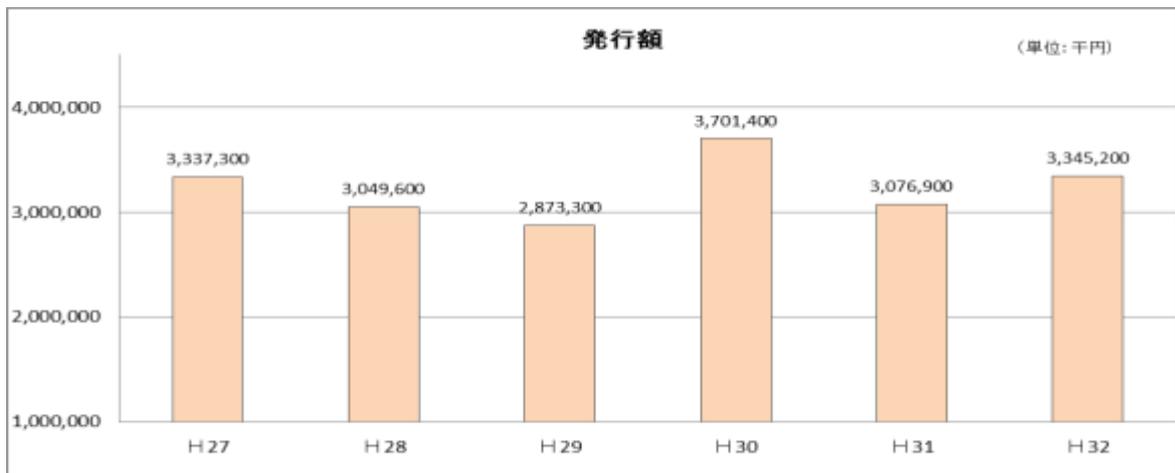
科 目	推 計 の 考 え 方
積立金	ふるさと納税に伴うまちづくり応援基金への積立や合併特例債を活用した地域づくり推進基金への積立などを見込み算出しています。
繰出金	過去の決算額を基に国民健康保険特別会計や公共下水道事業特別会計、健康交流館事業特別会計、温泉給湯事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計などへの繰出金を見込み算出しています。

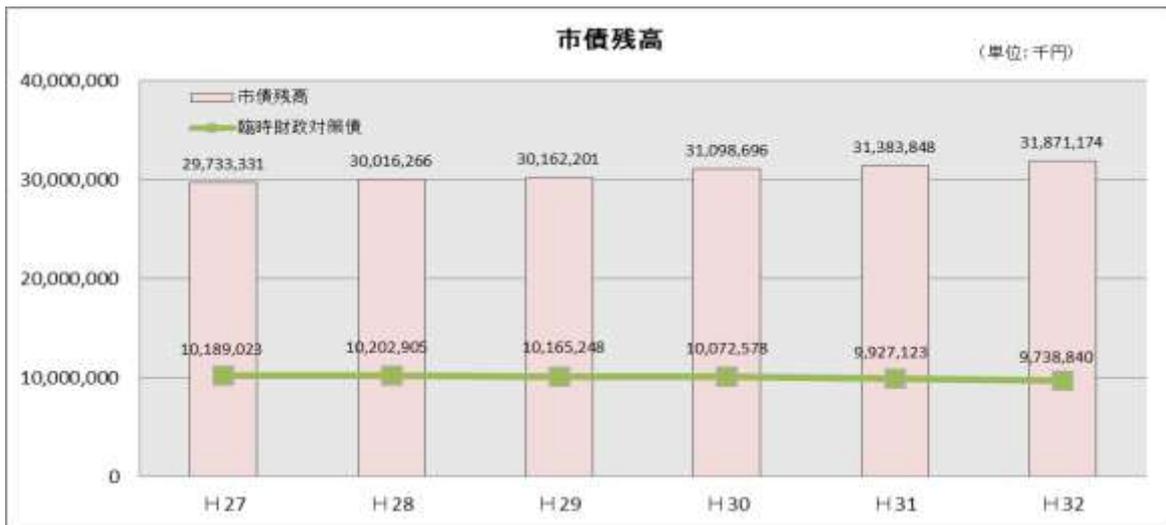
(5) 市債残高見込推移

平成27・28年度決算額、平成29年度決算見込額、平成30～32年度計画額

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
発行額	3,337,300	3,049,600	2,873,300	3,701,400	3,076,900	3,345,200
元利償還額	3,227,880	3,058,726	3,001,477	2,994,750	3,001,133	3,049,165
うち元金	2,886,024	2,766,665	2,727,365	2,764,905	2,791,748	2,857,874



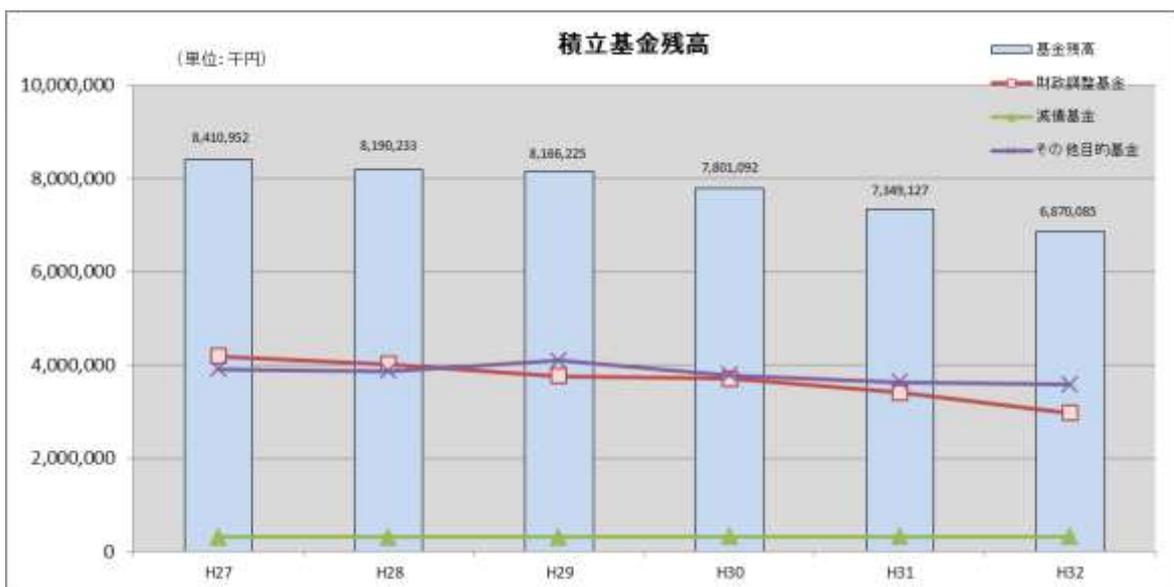


(6) 基金残高見込推移

平成27・28年度決算額、平成29年度決算見込額、平成30～32年度計画額

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
財政調整基金	4,186,431	4,016,727	3,766,750	3,709,611	3,405,640	2,974,592
減債基金	309,056	309,344	309,633	309,922	310,211	310,500
その他目的基金	3,915,465	3,864,162	4,089,842	3,781,559	3,633,276	3,584,993
施設整備基金	2,726,473	2,390,876	2,287,668	1,933,460	1,639,252	1,345,044
人材育成研修基金	142,805	142,805	142,805	142,805	142,805	142,805
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	40,522	40,522	40,522	40,522
まちづくり応援基金	17,007	255,107	551,388	551,388	551,388	551,388
地域づくり推進基金	987,297	1,033,375	1,065,978	1,111,899	1,257,820	1,503,741
かごしまエコファンドクレジット基金	1,360	1,477	1,481	1,485	1,489	1,493
計	8,410,952	8,190,233	8,166,225	7,801,092	7,349,127	6,870,085



(7) 財政の見通し

今回の財政計画期間における推計をみると、合併特例債の発行可能期限が平成32年度までの3年余りとなる中、合併の総仕上げとして、吹上支所庁舎整備事業や伊集院北小学校校舎改築事業、地区公民館改修事業、消防分団車庫整備事業などの大規模事業の実施に加え、平成32年度に開催される「かごしま国体」に向けた伊集院総合運動公園陸上競技場改修事業や東市来運動公園湯之元球場改修事業なども本格的に始まり、普通建設事業費は依然として高い水準で推移することが見込まれます。また、少子高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増加や公共施設の老朽化による維持補修費の増加も見込まれる一方で、市税について増加は見込めず、普通交付税についても合併算定替の段階的縮減による減少が見込まれることなどから、引き続き厳しい財政状況が続くことが予想されます。

ただし、本計画どおりに推移すれば、計画期間において市債残高は増加し、積立基金残高は減少するものの、これまでの取組み等により、平成32年度までの3年間で本市の財政が直ちに危険な状況に陥ることはないと思込まれるところです。

しかしながら、現時点で本計画に見込むことができなかった事業についての財政負担が生じる可能性もあり、また、平成33年度以降は、普通交付税について合併算定替期間が終了し一本算定の移行に伴う更なる減少が見込まれることなどから、これまで行ってきた歳入・歳出改革の努力についても決して緩めることなく、引き続き、第3次行政改革大綱に基づく行政改革を推進・実施することが必要となります。

6 今後の財政運営に当たっての考え方

(1) 基本的な考え方

今回の財政計画期間までは、交付税措置のある有利な合併特例債の活用期限も考慮し、吹上支所庁舎整備事業や伊集院北小学校校舎改築事業など、将来に備え今後必要とされる大規模事業等を実施する予定としていることから、普通建設事業費については高い水準で見込みますが、平成33年度以降は抑制することを基本とします。

また、今後も少子高齢化の進行等に伴う社会保障関係費や公共施設の老朽化による維持補修費については増嵩することが見込まれることや、市税については現行の制度では大幅な増加が見込めないこと、さらに普通交付税については合併算定替の段階的縮減や一本算定の移行による減少が見込まれることなどから、引き続き、徹底した行財政改革に取り組むこととします。

(2) 主な具体的方策

ア 一般財源枠配分方式による予算編成

当初予算編成に当たっては、歳入に見合った歳出予算構造とするため、財政計画に基づく一般財源方式を適用します。

イ 人件費等の経常経費の削減

効率的かつ効果的な行政運営を図りながら、事務事業や組織機構の見直し、民間活力等を推進した上で、職員数の抑制を図ります。

ウ 財源の確保

市税等収納率の維持向上や債権管理の適正化、未利用財産等の有効活用・処分等に加え、ふるさと納税制度の一層の推進を図ります。

エ 公共施設の使用料の見直し

市民負担の公平性や受益者負担の原則の観点から、公共施設の使用料の見直しに取り組みます。

オ 各団体等に対する補助金の見直し

公益上の必要性及び確保の観点から、「補助金見直し指針」に基づき、経営視点も念頭に置いた行政評価を活用し、補助金見直しに取り組みます。

カ 上記のほか、第3次行政改革大綱に基づく取組みを着実に推進します。